

「6次産業化セミナー」～東北の水産業の未来～

当財団は、平成26年9月12日(金)七十七銀行本店4階大会議室において、特定テーマセミナー「6次産業化セミナー」～東北の水産業の未来～を開催いたしました。

本特集では、講師にお招きした一般社団法人海の幸を未来に残す会 アドバイザー 片野 歩氏、宮城大学名誉教授 大泉 一貫氏のお二人による講演内容の概略をご紹介します。

◆講演1◆ 「日本の水産業は復活できる！」

講師：一般社団法人海の幸を未来に残す会 アドバイザー 片野 歩 氏

【日本の水産業の現場は】

日本の水産業が世界とどれだけかい離しているか、私が仕事の関係で20年来毎年訪問してきた北欧のノルウェーの例を挙げながら説明させていただきます。

まず、船ですが、典型的な巻き網漁船で一隻当たり約40億円もするものがどんどん新造されています。大型巻き網船は、約80隻で古い船を見つける方が難しいです。中身を見ていただくと、これは船かなというくらい豪華なキャビンやリビングになっており、こういう中で若い漁業者の方々が働いています。

ノルウェーについては学校を出てから漁業に入っても今の為替だと8～900万円の年収は取れますし、しかも、漁獲量が船ごとに決まっているために、休みもすごくありますので、ノルウェーのような世界の漁業先進国の漁業者は皆さんすごく豊かです。こういうきれいな船、こういう環境でノルウェー人は働いている。

ノルウェーでは外国人労働者を使ってコストを下げているという間違った話があるようですが、私は、現場のノルウェーの漁船で、外国人乗組員が乗っているという話を聞いたことがありませんでした。そこで実際、大使館に聴いてみましたら約7%は乗っているということですが、それは必要で乗っているだけです。ポーランド人だからリトアニア人だから給料が安いということはありません。もちろん船長と乗組員は違いますけど、同じ乗組員であれば同じなのです。

また、ノルウェーの漁業は巻き網中心であり大型巻き網で魚を獲るのですが、きちんと獲れる数量を個別配分しており決して乱獲になりません。

宮城大学主催で、ノルウェー政府の補助を受け2年前ノルウェーにミッションが訪問しましたが、ノルウェーの水産業の輸出は右肩上がり、輸出金額がどんどん増えています。去年は1兆円ということで、更に増えているのですが、ノルウェーの漁業大臣は「2060年までに現在の水準の10倍にできる。」と言っています。ノルウェーの場合はサケを中心にするアトランティックサーモンと、サバ、ニシンという天然ものの2本柱なのですが、特に増えているのがアトランティックサーモンです。現在、130万トン養殖しており、物理的にも技術的にも200～300万トンまでは生産的には全く問題なく、あとはマーケットのバランスに応じて増やしている、というのが今のノルウェーの状況になっています。

では日本はどうでしょう。日本の今の巻き網漁船は残念ながらILO（国際労働機関）の基準を満たしていないような船が多いので、かなり内情はノルウェーとは違ってきます。日本の場合は、とにかく巻き網というところだけ獲ろうとしてしまい、結局資源が枯渇してしまうという状況です。

ある意味では、かつて東北も漁業の方は非常に豊かで、ものすごく良かったのです。ただ良かったという前提は魚が揚がったという前提なので、その魚が残念ながら制度がしっかりしていないために魚を獲り尽くしたり、大幅に減らしたために持続的でなくなったりで、ここに来られている皆さんの内の何人かの方も苦勞されていると思います。

次に日本の漁業は高齢化の問題とか、後継者がいないという問題が出てくるのですが、日本を見ていただくと漁業者の平均年齢が60歳を超えています。他の国を見ていただくと高齢化はありません。つい先日ノルウェーの科学者と話す機会がありましたが、ノルウェーの漁業も高齢化しているという話が出て、ノルウェーの高齢化は何歳を指すのかと聞くと40代というのです。日本の高齢化は本当の高齢化なので、見ていただいてもわかる通り日本は異常です。

また日本の水揚げ風景ですが、日本の場合はトラックを船につけて水揚げして運ぶのですが、ノルウェーの場合は船から、地下にパイプが通っていてボタン一つで水揚げできてすごく楽なのです。あと、船も日本は残念ながら非常に古いし、年次的にも厳しいものがある。よく漁業関係で燃油が高くなるので補助金云々という話を新聞で見るので



片野 歩氏

すが、これは個別割合で獲って良い量が決まってないからこうなるので、バイヤーとして世界から魚を買う時に相手から「今年は燃料が高くなったからその分上乘せしてくれ」と言われたことはありません。当然コストは上がっているのですけれども、2隻ある船を1隻にしてみたり、船を新しくして燃費を良くしたり工夫して対応しています。日本のシステムだと残念ながら補助金頼みになっているということです。

一方、ノルウェーの場合は水産資源が安定しているので中長期的な投資が行われています。私は1990年から毎年20年以上訪問してきたのですが、その当時は東北の現場もノルウェーの現場もほとんど変わらなかったのです。ところがノルウェーは資源管理がしっかりしているので、中長期的な投資ができており、IT産業の工場のようなきれいな現場になり、しかもオートメーション化して非常に楽ですから、こういうところであれば皆さん働くと思うのですが、日本の現場はかなり違ってしまいました。私の言いたいことは、このような現場は突然出てきたわけではなく、資源管理をした結果こういう現場ができている。はじめから日本とノルウェーが大きく違ったということはないということです。

【日本で魚は獲れなくなっているのか】

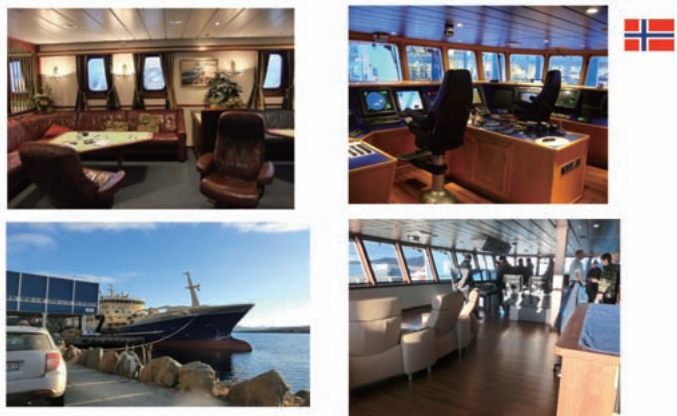
まずカツオについてです。カツオの産卵場は、インドネシアやフィリピン沖にあって、近年はロシアとか台湾とか中国とかいろんな国がこの産卵場で大きな巻き網漁船でどんどんカツオを獲っています。70年代には20万トン台だったのが、いまは巻き網中心に、160万トンと右肩上がりに増えています。一方で、日本の一本釣りのカツオ漁は残念ながら右肩下がりに数量が減っている。何を言いたいのかといいますと、産卵場で巻き網によってどんどん獲ったら、結局産卵場から回遊するカツオの量は減ってしまうので、結果として日本に来るカツオが減っている。これはある意味では日本は被害国になると思います。

一方でクロマグロは、日本海であるとか東シナ海近辺で産卵するのですが、大回遊してメキシコに行ってもアメリカに行ってもまたこっち側に帰って来る。もっとも獲ってきたのは日本の漁船なのですが、このクロマグロに関しては残念ながらこの産卵場で沢山獲ってしまうことで資源が減っていると考えられるので、これは場合によると、日本はカツオと違って加害国なのかもしれません。産卵場での資源管理をしっかりとやらないとクロマグロがどんどん減ってしまいます。

【資源管理をどのように行っているのか】

私が普段話している内容ですが、「日本の水産業は復活できる！」とする中で何が問題か一言でいうと、日本の資源管理は科学的ではないということです。科学的根拠に基づいて資源管理を行えば日本の水産業は復活できると考えています。北欧にしてもアメリカにしても、オセアニアにしても彼らは資源管理をきちんと持続的にやっているのだから非常に儲かっています。

日本の資源管理の基礎は、自主管理となっております。漁業者に基本的に任せており「日本人の漁業者はしっかりしているので大丈夫」というのが日本の自主管理のベースなのですが、大事な何トン資源があっても何トン資源を獲ったら資源が持続的になるのかという「アウトプットコントロール」が基本なのですが、残念ながら日本の場合



労働環境向上のため、ILO(国際労働機関)基準に準拠した船を建造するというが、北部まき網組の2012年からの5年間のマスタープラン。日本の巻網漁船での労働環境は良いものではない。

図1 ノルウェー船

日本の漁業者は異常な高齢化

2013年現在、既に漁業者の平均年齢は60歳を超え、後継者も少ない。地方は衰退、若者は職を求めて都会へ。資源管理政策の失敗で、大きなチャンスロス。

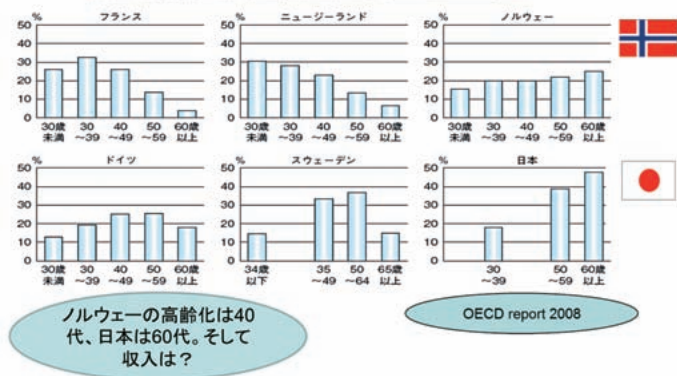


図2 世界の漁業者年齢分布



図3 日本の水揚げ風景

は「インプットコントロール」といまして、禁漁区や禁漁期を決めたりと、いろいろ工夫をして、船を多くさせない工夫してはいるのです。しかし、基本的に漁師の腕次第になり、残念ながらこれが乱獲を助長しています。

海外で成功している国には共通点がありまして、これが一番重要なことだと思いますが、水産資源を「個別割当方式」という方式によって管理しています。I Q, I T Q, I V Q等といいますけど、簡単に言いますと船ごとに枠が決められており、早い者勝ちではなくて、漁業者は自分たちが何トン獲ればいいのか明確にわかっているというのが基本になっています。そうすることにより、量が決まっているのでその中からなるべくおいしく大きい魚を獲って、高く買ってもらいたいということが個別割当制度の考え方のベースになっています。この方法の結果として、資源回復に大きく役立ちます。

今年、水産庁が主催した「資源あり方検討会」というのがありまして、業界紙とかにも載ったのでご覧になった方も多いかと思いますが、この中で「個別割当というのは、集団的操業が個人的判断での操業への転換を助長するため、漁場や水揚げの集中に魚価の乱高下を引き起こす可能性がある」という意見が述べられていますが、これは真逆でして、個別割当にすることによって水揚げが自動的に分散されます。多くの船が一緒に水揚げすることによって魚価が下がりますので、船は水揚げを良い時期になるべく分散させようとするわけです。どうやら世界の現場を知らない方が、有識者としてコメントされているようです。

ノルウェーは資源管理のために監視コストが増大しているはずで、日本は船も多いし、とてもじゃないができない、という意見もあります。しかし、ノルウェーの巻き網船にオブザーバーなんて乗っていませんし、管理しているのは全員で10人弱程度なのです。日本では漁船が多いので対応できない云々の否定的な意見があるようですが、実際ノルウェーでは乗船もしていない。VMSというGPSを搭載しているので、船がどこに行っても水揚げするか全部履歴でわかるので、ごまかしもできないというシステムになっています。

個別割当の中でも譲渡性があるI T Qの場合は、無償で入手した当該割当を当事者間で任意に売買され、不当利益を認めることになるというのですが、これは単に有償にすれば良いだけの話であって、あとは期間を20年にするとかシェアを拡大しないように最大シェアを10%にするとか管理・制度をちゃんとすればいいわけです。そうすれば特定の企業が永続的にずっと儲かるというわけではありません。水産業への新規参入が要請される中で、割当の購入が必要になれば参入コスト増となることも反対意見としてありますが、そもそも、新規参入者に魅力があるような産業ではありません。利権にならないようにするためには最初から全て有償化すれば済むことになります。割当が利権化することによりT A C (Total Allowable Catch, 漁獲枠) や個別漁獲枠の削減が困難になるというのは頓珍漢な話で、T A Cというのは、その増減は科学者のアドバイスによるもので、具体的に何トンといった絶対数量ではなく、個別割合の削減は比率であり、T A Cの増減によって変化するだけです。

T A Cは、日本は約350種類の漁業対象魚種がありますが、これに対して7種類しか設定されていません。「資源状態が極めて悪く緊急に保存及び管理を行うべき魚種」でも設定されていません。ニシン、ホッケも設定していないのでどんどん減ってしまっています。水産白書が言うには、ノルウェーやアイスランドという国は緯度が高く魚種が少ないのでT A Cの管理ができていますというのですが、南北違いますけどニュージーランドはほとんどがT A C魚種なのです。またアメリカについても2012年に528種の漁業対象魚種を全部T A Cに設定しており、世界の趨勢は全部T A C魚種なのです。ここで7種というのは非常に少ないですし、ホッケもどんどん減っているので毎年3割ずつ自主管理で漁獲枠を減らすと言っているのですが、個別にどの船が何トン目標を減らすというわけではなく、単に取れなくなって自然減となっています。カナダやアメリカ、アイスランド、デンマークのような漁業先進国と違って、日本の資源管理というのは残念ながら根本的に違うわけです。日本のものはT A Cもどきでして、日本のT A Cは漁獲枠をすごく大きく設定しているのです。そうすると、漁業者の文句が無い。漁業者としては魚を沢山獲りたいのでそれを制限されるのは嫌ですから、文句を言わない大きなT A Cをつくるのです。実際そんなに獲れないから漁獲枠と漁獲実績の比率が5割6割ぐらいしかなくて実際機能していないわけです。

ノルウェーの一例ですが、ノルウェーのサバの場合は、漁獲枠=漁獲実績でほぼ100%です。漁獲枠というのは、買付する時とても重要なことで、漁獲枠を見て今年は漁獲量が多いか少ないかわかるのです。ところが、日本のT A CというのはT A Cだけ多くて実際の水揚げが伴わず、このようなことは世界中の漁業先進国を見渡しても日本以外は無いのです。もっとひどいのは、日本のT A Cは途中で増えるのです。ノルウェーはT A Cに対する漁獲量の消化率

個別割当制度 (IQ・ITQ・IVQ)



- 科学的な根拠に基づき漁獲枠を設定して、数量を割り当てる仕組み。譲渡性が伴わないもの (IQ) と伴うもの (ITQ・IVQ) に分かれる。

Individual Quota (個別割当)
Individual Transferable Quota (譲渡可能個別割当)
Individual Vessel Quota (漁船別個別割当)



(メリット) 欧米、オセアニア等漁業先進国の水産物の大半はこれらの方式で厳格に管理されている。(例)...

- 日本のように早い者勝ち方式の漁業ではないため、漁業者は大きくて価値が高い魚を獲ようになる。価値が低い未成魚の乱獲が減り、卵を産む成魚が増えて資源が回復していく。単価が上昇するため、水揚げ金額が上昇していく。

- 漁業者は、漁獲できる量が決まっているので、常に待機している必要はない。他の漁業者が漁獲していても焦る必要がない。漁業者が水揚げを分散することで、加工業者にも鮮度のよい原料が入荷される。品質が良い魚の水揚げが増えるため、売れるようになる。

図4 個別割当制度

はほぼ100%です。アメリカのスケトウダラ、カナダのカニ他もそうです。戦略的に1割くらい残すとしてもそんなものです。ところが、日本のTACは大体6割7割で、問題は魚が獲れはじめると増枠するのです。漁業者側が魚がいるから獲らせろという、はいわかりましたと増枠してしまうようなもので、全然機能を果たしていない。日本のTAC運用についてもMSC（海洋管理協議会）を始めとする第三機関に日本のTACを分析してもらおうと一番良いと思います。以前、内々に分析してもらった時があったのですが、もうほとんど全部駄目でした。検査をすれば国際的に厳しい結果が出てくることは明白ですが、何がどう駄目なのか具体的に教わった上で資源管理を行えば変わってくると思っております。

【水産業の歴史】

全体的な話ですが、水産白書の資料を見れば日本の水揚げ量は過去にはずっと増えていて、200海里の前後からだんだん減ってきたのですが、学校の教科書でも水揚げの減少が続く日本のグラフだけが載っているの、日本の水産業は衰退しており保護しなければいけないのだと、学校の先生も含めてそういう印象を持たれていると思います。

更によくはないのは、水揚げ数量が減っているだけでなく、水揚げ金額まで減っている、まさに「獲れない、売れない、安い！」という最悪の状況になっている。これだけを一般の方々のご存じなのだと思います。ところが世界の水揚げを見ていくと、1950年の時に2千万トンだったのが、今では1億8千万トンにもなって右肩上がりにずっと増えています。特に天然のものについては管理されているので増えていないですけれども、養殖は順調に増えていまして、これが世界の趨勢です。日本の水揚げと世界の趨勢をグラフにしてみると日本は減っていますが世界の水揚げは増えている。(図6)これが日本を取り巻く世界の実態なので、これを是非学校の教科書に載せて、世界と日本は明確に違うということを説明して欲しいと思います。表を見ていただいて、誰が見ても日本の資源管理はおかしいのかとお気づきになるとと思います。

また、世界の水産物というのは需要がどんどん増えています。世界中で魚を食べる量は増えており、一人当たり魚を食べる量は、日本がずっと1位でしたが、2、3年前から1位がポルトガル、2位が韓国、3位が日本と変わってきています。それでもいまだに世界のトップクラスですが、ただ問題は世界中が魚を食べるようになってきたので、魚が足りなくなってきたのです。日本では2013年の輸入量が2012年と比べて8%減りました。大きな要因は円安で値段が高くなったからなのですが、スーパーの店頭で魚が同じようにいつまでもあるのは大間違いで、徐々に魚が足りなくなってきたということが、日本中で起きてくるのです。

水産白書データからですが、魚が減ったかどうか漁業者の方にアンケートを取ったら、約9割が、魚が減っていると答えています。問題点はなぜ減ったかというのが「環境の変化によって魚が減ってしまった」と思っている人が約5割、「乱獲による過剰な漁獲によって減っている」が3割となっています。しかしこれは大きな間違いで、一番の原因は乱獲が原因です。もちろん環境の変化もあるのですが、世界中で環境の変化は起きており、日本だけのことではありません。エルニーニョ、ラニーニャだったり色々ありますが、世界の水揚げは皆増えているのに日本だけが減っています。日本だけが環境の問題があって魚が減っているというロジックは、非常におかしいということをおわかりになると思います。これは世界銀行が2010年に対して2030年に世界の漁業がどうなっているのかというレポートですが、それぞれ地域ごと書いているのですが平均で水揚げが増えています、ところが一点だけマイナスのところがあるのですが、そこが何と日本なのです。日本だけが、9%も減ってしまうというのです。あとのところは全部増えています。こういうのを、総合的に見ていただければ世界中で日本だけがなぜこんなことになっているのかということをお気づき

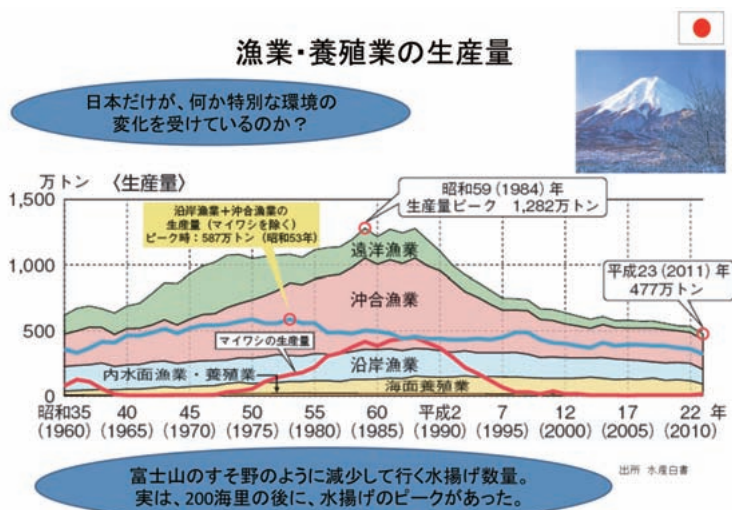


図5 日本の漁業・養殖業の生産量

日本と世界の水揚げ傾向を比較

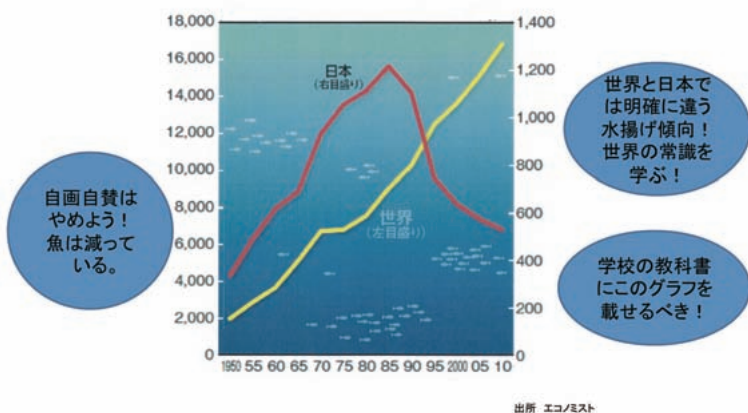


図6 日本と世界の水揚げ傾向

になると思います。

マスコミの伝え方にも問題もあるのですが、秋田のハタハタで説明します。秋田のハタハタはこれだけ沢山獲れていたのに、90年代にほとんどいなくなって3年間禁漁して、今大体年間3千トン獲っているのですが、水産庁資料の図は、短期間のところだけとる。禁漁によって、日本は自主管理を良くやってハタハタは復活したと言っている。でも見ていただくと、この部分（1～2万トン）まで復活して初めて復活したと言える。これでは全然復活ではありません。せっかくハタハタが戻ってきたのに、漁業に負荷をかけてしまってほとんど増えていない。残念ながらこれが実態です。

ハタハタもニシンも同じで、こんなに昔に獲れていたものが変わったのはなぜか。それは産卵場で獲ってしまうことにあります。ニシンも数の子が儲かるとか、産卵に来る魚を狙い撃ちするので資源がなくなってしまいます。ハタハタも産卵しに来る魚ですから、産卵に来る魚を狙い撃ちすれば当たり前ですが資源が減ってします。ソーラン節を歌いながらニシンを獲ってしまい、石狩挽歌でニシンがどこに行ったという歌がありますが、あれはどこに行ったのではなく、人間が獲ってしまった結果として激減してしまったというのが現実です。ニシンがすごくいい例ですが、北海道のニシンは消滅に近い形で、年間3、4千トン程度の漁獲ですけど、ノルウェーでも実は、同じようなことで一時期特に60、70年代ニシンを乱獲して激減。ノルウェーが偉かったのはニシンが減った理由は、原因は乱獲にあると唱えたので、その原因は何かと考えた。それは船が沢山あるため、船を減らすために補助金を使いました。辞めていく方に退職金ではないが、お金を払って辞めていただいて、残る人には残ってもらう。20年我慢した結果として右肩上がりにニシン資源が安定しまして、これがノルウェーの産業を大きく支えています。

次にサバですが、ノルウェーの水産審議会が日本の小学生にアンケートをとって「ノルウェー産と国産どっちのサバがおいしい？」と聞いたら約7割の子供たちが、ノルウェー産がおいしいと言っています。ノルウェー輸出審議会が出した資料ですが、ノルウェーのサバは年がら年中脂がのっているわけではなく、8月から1月まで25%くらいの脂がのっているのですが、脂がのっていない4月、5月の時はサバを獲りません。これは、価値のある時期しか獲らないシステム、これは個別割当制度があることに起因します。船ごとに獲って良い量が決まっているので、脂がのっていない安い時期に獲らずに、値段が高い脂がのっている時期に獲る。我々もそれを輸入してきます。では日本のサバはどんなのか。11月前後は、日本のサバも実は25%前後の脂がのっている。問題は、夏の5%しかのっていない時期にでも、魚さえいればどんどん獲ってしまう。日本は、このサバもこのサバも全部獲っちゃうと折角おいしいサバがあっても、まずいサバを食べてしまうと人のイメージは違ってしまいます。ですから、サバに関しては日本のサバは残念ながら世界での評判は最低なのです。

【日本のEEZ、世界三大漁場】

これは日本のEEZです。(図9) お隣の韓国というのは一寸海に出ると日本のEEZになります。中国も同じです。だから、領土問題が起きるのですが、日本はあまりにもEEZが大きすぎて感覚がちよっとずれているのです。三陸沖は世界三大漁場の一つです。昨年来、特にサバは非常に資源が増えているのですが、なぜ増えたかというのは資源管理をしたからという方もいるのですが、私から言わせればそうではなく、震災の影響なんのです。サバというのは4月5月6月に産卵するのですが、震災がありまして、その時大量に卵から生まれたばかりのサバが獲られなかったで、その時のサバが親になって産卵したわけです。サバというのは大体2年経つと約5割産卵できるようになるのですが、その2011年春に生まれたサバが2013年の春に大量に産卵したのです。それがゼロ歳魚として、去年の秋に大量に見つかっています。70、80年代と同じくらいの量でサバが見つかるのですが、それは結局震災

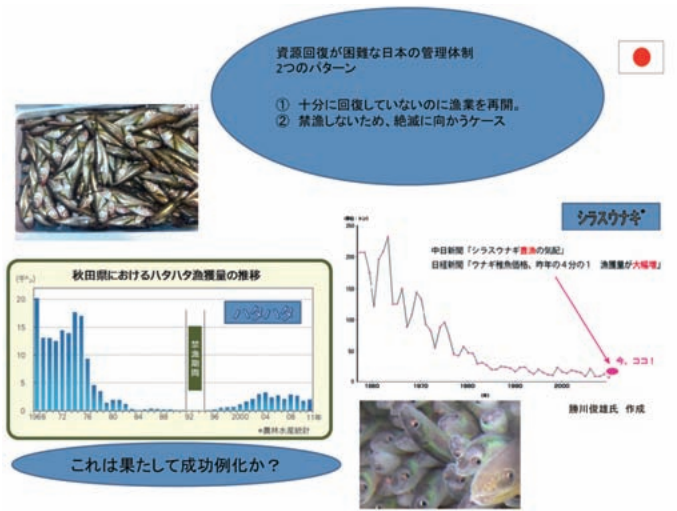


図7 ハタハタ・シラスウナギの漁獲量

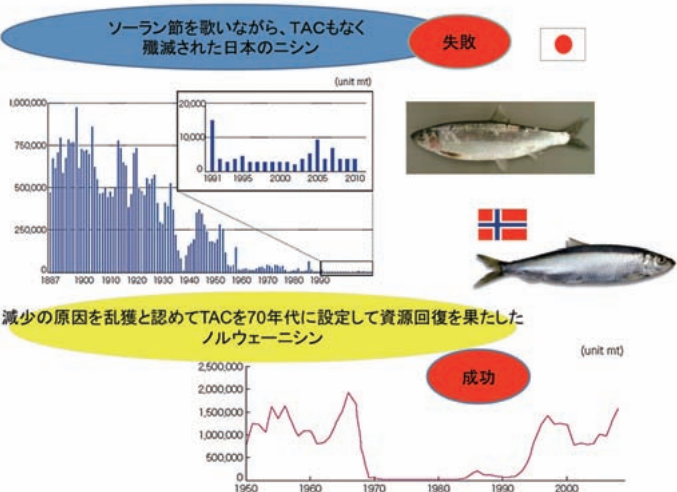


図8 ニシンの漁獲量

絡みでサバが増えているわけです。今は魚が非常に増えているのです。おそらく、真鱈であってもキンキであっても、三陸沖で魚を獲らなかったために増えているので、この資源を増やすというのは非常に大事です。手遅れになっていない魚については、きちんと守ればまだまだ日本にはチャンスがあります。サンマは、千島列島の日本のEEZの外側に台湾船とかロシア船、中国船が来ており、日本の船は15万トン獲ったのですが、台湾船は18万トン獲って歴史的に初めて海外の国が日本よりサンマを獲ってしまいました。これからは中国の船がどんどん来ますから、日本にサンマが来る前に獲られてしまいます。ここは公海ですから、今のところ規約は無いのでそれを非常に懸念しています。おそらくサケも同じことが起きてしまいますから、しっかり日本がリーダーシップをとって資源を守っていかないと日本のEEZに入る前に獲られてしまいます。

話を変えますが、ノルウェーの漁場図（図10）なのですが、すでに向こうの漁業は、漁場を秘密にする時代ではないのです。赤がニシン、緑がサバで、灰色がアジ等これらをクリックすると何という船が、何トン、どういう魚が獲れたか全部出るので。誰が獲れたか、ここで大きな魚が獲れたというのを待っている船が別のところに行く、お互い漁場をオープンにして獲る量をちゃんと決めて、それを守って獲っていく。日本の場合は、そういうことはありませんから、一生懸命全速力を出して探し回って、燃費もかかります。燃料を沢山使って、早い船を使って魚を一生懸命探す。馬鹿馬鹿しいです。北欧の場合は、どこで魚が獲れたかお互い情報を共有しているので、そんな無駄な動きはないのです。非常にもったいないです。どこで獲ったかというのを、24時間体制でやっており、常にリアルタイムでわかるのです。ここで何という船が何トン獲れたかすぐにわかるのです。日本の現場では、八戸とか石巻に水揚げがあって、そこで競りをして工場に魚を買えたら、それから電話して工場に工員を集めて生産しています。ノルウェーでは海で泳いでいるときにオークションしてしまうので、もう8時間10時間前に工場に魚が来るか来ないかわかるのです。ですから、準備も非常に楽なのです。

補助金の話ですが、ノルウェーは60、70年代にニシンを乱獲したためいなくなったという構造的な問題があって、漁船を廃止するために補助金を大量に使いました。今では補助金を実質ゼロなのですが、ノルウェーの場合は使うべき補助金をちゃんと使って構造改革をしたわけで、今は補助金が無くなって増えたのは魚なのです。日本は真逆で、魚は減って補助金は増えているのです。どちらがいいか考えれば、言う必要が無いことなのですけれども、正にこのグラフの通り200億円あった補助金がほとんどゼロです。日本は補助金漬けとは言いませんけど、補助金が必ず必要になってしまっています。TPP交渉の中で、アメリカとニュージーランドが漁業に対する補助金をやめると強硬に言ってきて、日本の方は乱獲に結び付かないためだからと勘弁してもらっている。これはすごくもったいない話で、本来であればアメリカやニュージーランドのように補助金ゼロで背水の陣で臨めば何が問題で何にお金を使えば良くなるかわかりますので、本当は補助金というのは無くしたほうが良いと思います。日本の水産の補助金がいつ無くなるのかという質問をしたら返事が無いと思います。非常にもったいなく何かが間違っています。

【日本の水産業は復活できる！】

いろいろ例をあげてお話ししてきましたが、日本の水産業の衰退は、残念ながら水産資源の減少に起因していると思います。輸入水産物は、買付競争の激化によりますます困難になってきて、入ってくるのは確実に減ります。一方で競争相手国に販売すれば、重要なお客さんになります。資源管理の重要性を再認識することが大事です。まずは資源管理。次に国内外の市場へ品質がよい魚を販売することです。世界中どこの国でも、美味しい魚の価格は高い。日本のサバは世界一安いと言われないうように、個別割当で旬の時期に鮮度が良い魚が揚がる仕組みをつくる。漁獲量

日本は世界第6位のEEZを持つ

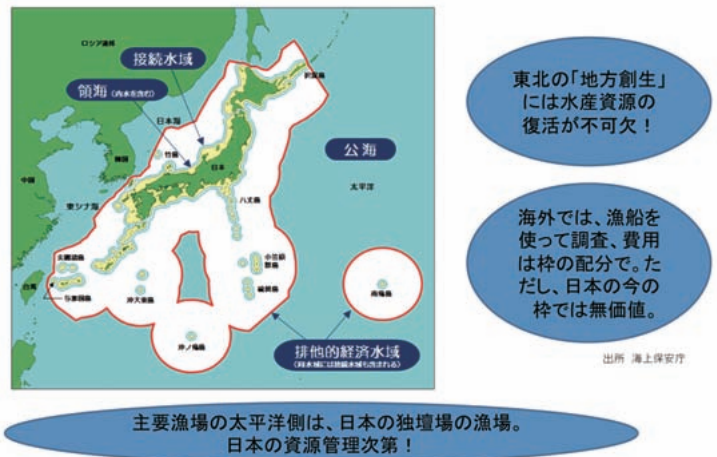


図9 日本のEEZ

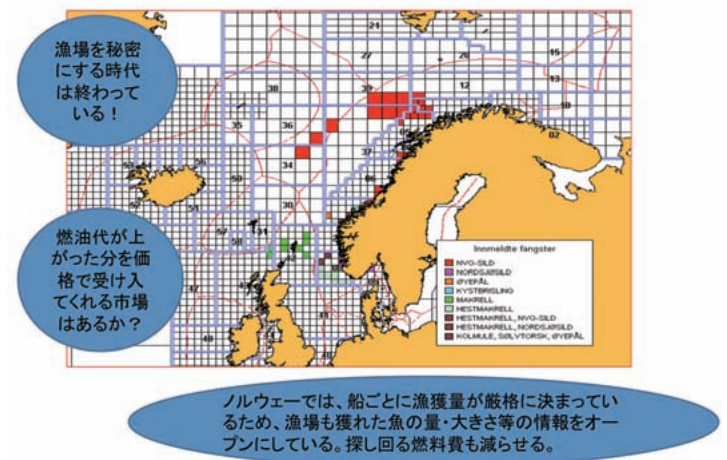


図10 ノルウェーの漁場図

が厳格に決まれば、漁業者は休みを取り易くなる。また、水揚げが分散することで水産加工場の稼働率も向上する。餌に回るような水揚げが減り食用が増える。平均魚価が上がり、市場にはお金が落ちる。個別割当制度は成長を続ける漁業先進国の常識です。

日本と世界の現状の違いをみて、どこに問題があるか気づいて欲しいです。世界銀行の地域別漁獲量予想レポートで、なぜ日本だけが2010年に比べ2030年が9%も減っていて、世界平均で24%水揚げ量が増えているのか。これは何かおかしいということを感じてほしいと思います。今までは、このままでいいのだとしていました。日本の漁業の資源管理方法は素晴らしいと自画自賛のものが残念ながらあるのですが、世界はかなり変わってきておりますし、ノルウェーやEU、欧米の良い例があるので、その良い部分をピックアップして組み合わせれば、ポテンシャルはかなり高いと思います。

【東北の水産業】

最後になりましたが、東北の水産業の未来についてお話しします。国内の資源を回復させ付加価値が高い国産の魚を国内外に販売するというのが重要です。大泉先生のご専門のお米もそうですが、日本の内側だけ見たらマーケットは小さいですから、なかなかその中の競争では儲からない。一方で世界中の魚の需要は増えていますので、そこにどうやって販売するかです。ただその小さいサバとか脂の乗っていないサバなんかを売っても世界はそんな甘いマーケットではないので、きちんと個別管理をして魚を大きくして輸出すれば、ポテンシャルは高いと思います。

世界三大漁場がすぐ目の前にある東北水産業は、科学的な根拠に基づく厳格な資源管理を行い続けられれば、復活のためのその潜在力は極めて高いと思います。ただ今のままのやり方で、自主管理を外せば可能性は無く、せっかく資源が増えてきているのに魚が沢山獲れて、その後いなくなって終わりですから、それをどういう風に食い止めるかというのが非常に重要になってきます。気仙沼でも石巻でも地域が昔あられだけ活性を呈したのはなぜか、それは水産資源があったからなのです。問題は、それは結局資源が持続的でなかったから気仙沼、石巻、塩竈でも魚の水揚げが減ってしまって、結果的に皆さんが苦労されるようになってしまったわけです。ところが、海外はどうかというと資源管理をしているところは、魚がある限りいろんなビジネスが芽生えて、地方でも魚さえあれば大きく発展しているのです。東北についても、今は魚が増えているチャンスなので、このチャンスをうまく生かしながら変えられることによって、漁業でも水産加工業でも、荷受業でも可能性は高いと思います。鮮魚が沢山あれば、市場に落ちる金も多いし、その大転換をするのが資源管理であって、お客さんにしても日本というのは北欧やアメリカよりはるかに中国に近いのですから、中国を最大の競争相手にではなくて最大のお客さんにすることが非常に重要だと思います。中国でも東南アジアの国々でも日本の業者が行って、ノウハウを渡して加工でもなんでも教えています。委託先から競争相手国に変貌していますけど、それらの国々を如何にお客様にするかです。そのためには、資源管理をしっかりして輸出ができるようにすれば、輸出と国内という大きなマーケットがありますので、両方でバランスを取ればあらゆる水産業のノウハウが生きますし、今みたいにとにかく獲るだけとって、国内で何とか販売しようというのを続ければ、残念ながら先は見えてしまうでしょう。ここで大転換できるかどうかはすごく大事だと思います。少しでも、本日のデータや話が役に立てばと思います。実態はどうかというのを見ていただいた上で、もし色々な意見反論があれば議論をしていけば良い方向に行くのではないかと思います。

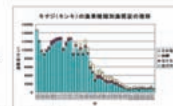
ご清聴ありがとうございました。

◆ 片野 歩氏 プロフィール ◆

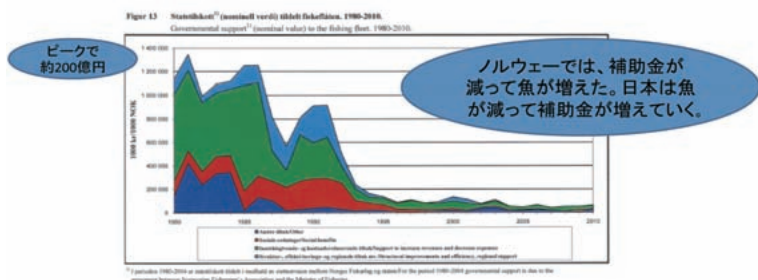
一般社団法人海の幸を未来に残す会 アドバイザー、水産会社海外買付け担当

昭和38年東京都生まれ。早稲田大学商学部卒。平成2年より北欧を主体とした水産物の買付け業務の最前線に携わり現在に至る。特に世界第2位の水産物輸出国として成長を続けているノルウェーには、20年以上毎年訪問を続けてきた。著書に「日本の水産業は復活できる！」(日本経済新聞出版社)、「魚はどこに消えた？」(ウェッジ社)、「ノルウェーの水産資源管理改革」(八田達夫・高田眞著『日本の農林水産業』[日本経済新聞出版社]所収)。ウェッジ社のインターネットサイトに「日本の水産業は崖っぷち」を連載中。<http://wedge.ismedia.jp/category/gyogyou>

ノルウェーの補助金は大幅に減少



・ まるで日本の水産資源の減少を表しているようなグラフであるが、これは補助金の推移。資源管理政策に成功すると儲かって、補助金不要となる。



出所 Economic and biological figures from Norwegian fisheries

図11 ノルウェーの補助金額推移

◆講演2◆ 「東北の水産業振興について～水産業の6次産業化による改革～」

講師：宮城大学 名誉教授 大泉 一貫 氏

【はじめに】

片野さんの話は海の話が中心でした。私は陸に上がって日本の水産業界がどのようにあるべきなのかを話したいと思います。

片野さんの話を一言で言うと資源管理が一番大事だということになりますが、私の話を一言で言ってしまうと、陸に上がってどのようにフードチェーンを作るのか、誰が中心になって作るのか、という話に尽きます。ここに集まりの方々は専門の方々なので、最初の方の話は、皆さんご存知なので省きながらやります。今日のいただいたテーマが「東北の水産業の振興」ということですので、まず、私の考える振興というのはどういうことかを1番目にさせていただいて、2番目は産業振興と言えば6次産業化、融合産業化等、いろいろ考える必要がありますよという話をいたします。それを先ほど言ったフードチェーン、サプライチェーンをどうやっていくかということになると考えておりますので、6次産業化とフードチェーンをほぼ同義として使ってまいります。3番目は誰が作るのかという話で、最初に水産卸売業を行っている方々の事例を話し、次に水産加工業者、漁協の方々の事例で、最後に漁業者が進める事例ということをお話したいと思います。ただこれらはまだ緒についたばかりといえますか、あまり胸を張ってこれが優良だということがなかなかなく、お茶を濁すということになりかねない話ですので、その辺はご容赦願います。



大泉 一貫氏

【世界の英知を復興へプロジェクト】

震災復興から、私どもは「世界の英知を復興へ」というプロジェクトを進めてまいりました。これは農業と水産業両方に関わるプロジェクトで、いろいろな提言活動をしてまいりました。その中に「ノルウェー水産業に学び東北水産業を日本一にするプロジェクト」があります。活動の中身を申し上げますと、提言と同時に、漁家の法人化支援、水産加工業の商品開発支援、ういの養殖プロジェクト、商業者と連携した水産物サプライチェーン構築支援等々の諸活動を行っております。

私の本業はむしろ農業分野でして、「オランダ農業に学び東北農業を日本一にするプロジェクト」というのもあります。宮城県内の施設園芸農家でネットワークをつくり、施設園芸農家の相互交流と新規参入を図ったり、「先端技術展開事業」という農水省技術会議の事業に参加したり、さらには、石巻市に「デリーフデ」という名前のオランダ型のフェンロー型の植物工場を造るといったプロジェクトを進めております。石巻のプロジェクトは、農水省の事業で林大臣が13年度補正で50億円くらい予算を付けてくれたのですが、全国を対象とする手挙げ方式であったため、日本全国から手が挙がりました。やはり高知とか宮崎とかには優秀な計画があり、苦労した経緯がありました。それでもなんとか石巻に持ってこられたというのが実情です。こうした話を自己紹介代わりにさせていただきました。

さて、本題である水産業についてですが、この「ノルウェーに学ぶ水産業」ということですが、まずもって意欲ある方々とグループで勉強してまいりました。ただ参考にすべきノルウェー水産業に対しては先ほどの片野氏と私はちょっと視点が違ってまして、私は漁業者の年収の違いに関心がありました。日本は2百万円くらいなのに、ノルウェーはその10倍、2、3千万円あると。これは何かシステムが違うのではないかと思ひ、具体的にそれを東北の漁業の実例と比べてみるということからはじめました。

そして提言したのが、この6つです。(図1) 私は今でも、東北、いや日本の水産業の振興にはこの6点が重要でこれに尽きるとさえ思っています。まず提言1は、資源管理を徹底して行う。IVQ、つまり漁船に個別割当の資源管理を行うまでいかないとやはり駄目なんだろうと思うんです。日本政府にはそれをどんどん進めていただきたいと思うんです。提言2に、漁船、

6つの提言

- 提言1, 持続的水産業にするための資源管理の徹底
(VMS搭載とTACの厳格化とIVQの導入)
- 提言2, 漁船、市場、加工、運搬等の効率化の推進
- 提言3, 漁獲・養殖から販売までを統括する仕組みの構築 (水産業の融合産業化)
- 提言4, 水産物国際品質規格と、国内市場の拡大および輸出の振興
- 提言5, 世界へ日本の食文化・とりわけ魚食文化を売り込む
- 提言6, 水産復興をベースとしたまちづくり

図1 6つの提言

市場、加工、運搬等の効率化があります。これもやっぱり日本で漁港を造るという時に漁船と、市場、加工、運搬を有機的に結びつける必要がある。その中核に漁港がある。今日の話は次の提言3に関わる話になります。漁獲・養殖から販売までを統括する仕組みの構築、要するにフードチェーン、サプライチェーンをどうやって作るかという話（水産業の融合産業化）です。今日の表題にもなっております6次産業化の推進ということですね。提言4は、輸出する際にはどうしても必要になる話です。国際品質規格というHACCPに適応した加工場を増やし、国内市場開拓はもとより輸出をも積極的に考えようというものです。ベトナムにはHACCP対応の水産加工の工場がいっぱいあるのに、なぜ日本はないんだということです。我が国はこの辺に後れをとっている。提言5は、日本の食文化の売り込みで、魚食文化を普及させましょうという話です。提言6は地域づくり、水産復興をベースとしたまちづくり。やっぱり水産都市には寿司屋さんもあれば、魚屋もあれば、いろんな業種がにぎわいをつくっている。そのようなにぎわいをつくりたいかなければならない。そうしたにぎわいをつくる一番のベースは魚が豊富であることというのがあります。それは結局提言1に結び付きます。やはりこれらの提言はすべて循環して行く話なんだろうと思います。

【提言3 水産業の融合産業化】

さて、そうした中で、今日の話は、提言3の漁獲・養殖から販売までを統括する仕組みの構築（水産業の融合産業化）についてです。中身は、サプライチェーンの構築と書いてある通り、流通の短縮化。付加価値の高い魚介類、商品の開発、それから、漁業者の法人化や、農商工連携、多くの他業種の方々と一緒にやっていくことが必要だという話をしています。それは、結局様々な事業者の間をつないでいくサプライチェーンの構築という課題になります。

日本の漁業はもともと世界でも大変に恵まれた環境にあるということにはみなさんご存じだと思います。世界三大漁場の1つだし、EEZも、海岸線も世界6位です。では、なぜこんな国で魚が減っていく、漁獲高が減っていくんでしょうか。84年以来ずっと減少していますね。しかも日本人の食生活、魚を食べる量も減ってきています。他の国ではどんどん増えているのに、世界と随分違いますね。これはなんかがおかしいのではないかと考えるのが普通だと思います。どこがおかしいのか、またそれを解決するにはどうしたら良いのか、ということです。

魚が陸に上がると、生産者（漁家、漁業家）、卸売業者、産地買受業者又は産地仲介業者、仲卸業者など流通する間に魚価がどんどん高くなっていくと言われていきます。生産者は「いやあ、他の流通業者のところでは取られちゃって魚が高くなるんで、生産者のところは安いんだよ」というし、流通業者は「おれたちはそんなに取ってないよ。卸売利益なんて3%しかないし、もっと少ないかもしれないよ。」という話があります。他方、消費者は「魚はとて高くて食べてられない。農産物と違ってパックに入っていないし、レンジで加工しすぐに食べられるわけじゃないから面倒くさい」などという。なかなか満足しているとは言えない。漁業者は漁業資源の減少や魚価の低迷、消費の低迷云々と不満を述べていますし、産地市場や、水産加工業者もそれぞれ問題を抱えていると言っているわけです。つまり魚が陸に上がったあとの流通段階では、それぞれの立場の方々が、相互に猜疑心にさいなまれ、誰もが満足しないシステムの中で魚が流通しているという状況にあります。だが、努力してないわけでは

提言3、漁獲・養殖から販売までを統括する仕組みの構築（水産業の融合産業化）

- 1) 流通の短縮化、サプライチェーンの構築
- 2) 付加価値の高い魚介類、商品の開発
- 3) 法人化、農商工連携、六次産業化の推進

当面、より消費者に近い新たな販売ルートを探る。
 牡蛎、うに、あわび、わかめなど、さらに付加価値の高い商品開発を進める。
 漁家、水産加工業者・流通等との連携を図るなど、農商工連携、六次産業化を推進する。
 地元漁業者を中心とした法人化の推進に努め、水産業の発展に関し合理的と考えられることをシンプルに実行する。

図2 提言3

水産業関係者の立ち位置 六段階の機能

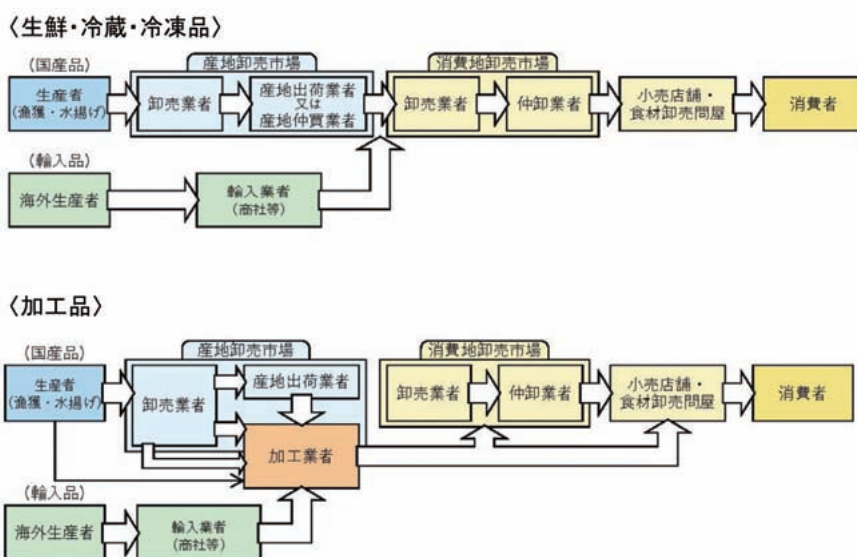


図3 六段階の機能

ない。それぞれの立場の人は、自分たちの与えられた条件の中で最大限努力して、最大限有効だと思われる仕組みをつくっています。ですがそれは要するに部分適用、若しくは部分合理だけをずっと行ってきたということでもあります。そうしたことが消費量を減らす原因にもなっているのだらうと思います。これは、部分最適の結果だと言っているでしょう。

生産者から消費者までを6段階の機能（生産者、産地卸、産地仲買、消費地卸、消費仲買、消費者）と言いますが、正確には、ここに加工業者が入り、輸入業者が入りといったように流れていくという話です。これらが分断されているために、しかもここは漁協だ、ここは加工業者だとか言っている間に、全部分断されてしまって、結果消費者を目指したトータルな戦略を立てられない、そういう産業構造になっているのが今の水産業界ではないでしょうか。生産者から消費者までの間が部分最適でつながっていますが、全体として管理する全体最適なシステムを作れるかどうか重要ということだらうと思います。

【トータルサプライチェーンとフードチェーン】

そこで、水産業の6次産業化という改革が今般出て来るわけです。これをトータルサプライチェーンというように言っていますが、6段階の機能の融合化が必要なわけです。では、この改革を誰がどのようにやるかということが課題となります。最初に水産卸売業を中核としたフードチェーンの構築について話をします。この図は、震災後すぐ日経新聞に載った記事を使用していますが、地元の仙台水産の子会社宮戸水産が仙台市中央卸売市場に品物を集めるために、産地から一生懸命集めてきたという事例です。どうか仙台市場ヘルトをつくり、震災後早い段階で市場をオープンしたというものです。従来の正規の流通ルートでは、例えば雄勝町に揚がったものを産地市場の石巻魚市場で競って仙台市中央卸売市場に持って来て、また仙台市場で競るという、こういう手続きを踏むわけです。

その際には、石巻市場ではどれくらい値段が付かわからないので、漁家は必死になってとにかく漁獲量で勝負しがちになります。勢い隣の漁師が5時に漁に出ると言ったら自分は4時に出る、隣が4時ならそれならこっちは3時だと、そんな操業になってきます。資源管理よりも魚がいれば獲る、通称オリンピック方式と呼んでいます、そんな競争になってきます。さらに、産地卸売市場には買参人がそれほど多くないため、地元の人たちで価格が付きにくい問題があったりします。さらに一回競られた魚が、また消費地市場である仙台市中央卸売市場で競られるということになります。消費者に届くまでは何段階もハードルがあって、逆に生産者から見れば目指す消費者が全く見えない構造が作られているわけです。これが震災復興の中で産地市場を飛び越えて、直に仙台市場へのルートが作られたわけです。これにより、例えば仙台市中央卸売市場から「明日何トン揚げてくれ」と話が漁師にいけば、契約した量の魚が仙台市中央卸売市場に直に行くというルートが図らずもできたわけです。漁家同士の無駄な競争もないし、価格が付かないと嘆くこともないし、また市場ニーズに沿った注文契約も可能になる。これはトータルサプライチェーンを作る際の一つのヒントになるのだらうと思います。こういう流れの中に、消費地卸売市場が、消費者、小売業者がどのような魚種をどのくらい必要としているか情報を得ながら生産者につなぐという、情報の流れと物流とを統合したトータルなサプライチェーン、フードチェーンの可能性が見えてくるということだらうと思います。トータルサプライチェーンとは、図5の生産者から消費地までの流れの中で、誰かが中心になって諸機能の一体化、業務の客観化、標準化、IT化等を進めるといったようなもので、ここでは、水産物流通の情報の中心に卸売市場があるといった考えを示しておきました。

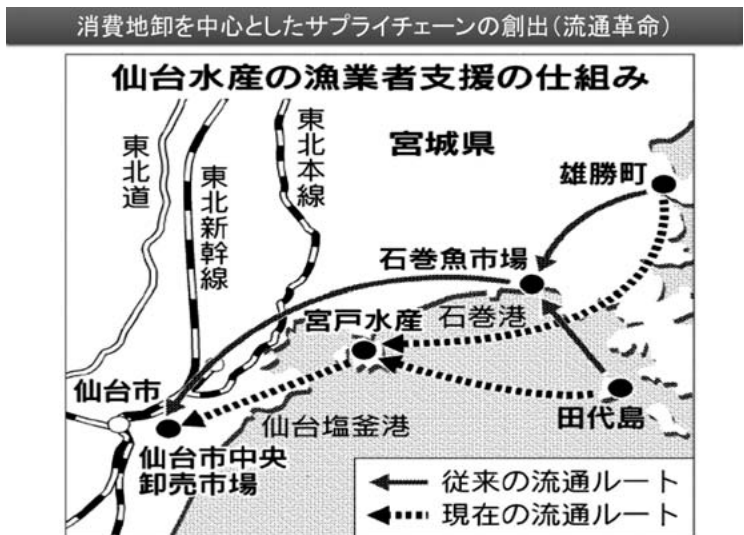


図4 消費地卸を中心としたサプライチェーンの創出（流通革命）
日経新聞より

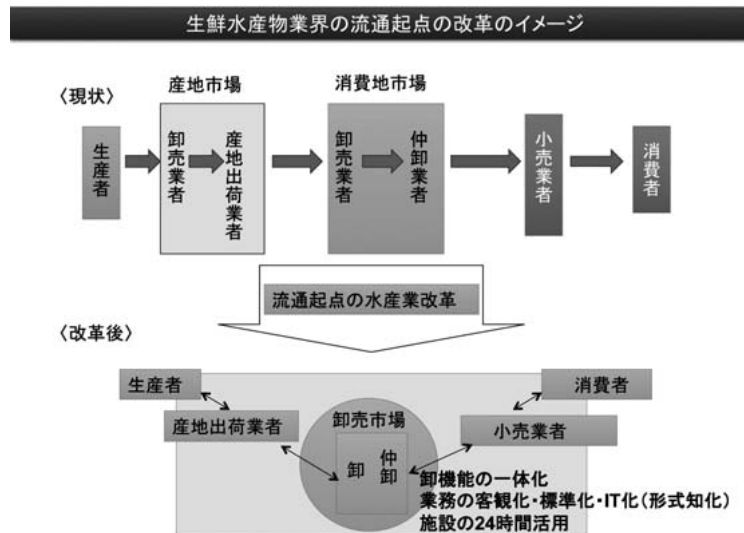


図5 生鮮水産物業界の流通起点の改革のイメージ

【卸売市場の改革】

となると、産地卸売市場ですが、はたしてこの産地卸売市場に競りは必要なのかという課題が出て来ざるをえなくなります。先ほども申しました通り買参人も少なく零細で、消費者情報が欠落しています。その結果、消費者の求める魚種を求める量で提供できるかというとなかなかそうはならない。そうであれば、ここは荷捌きだけをしてすぐに消費地卸売市場へ進んだほうが良いんじゃないかとなってくる。ここに書いてあるのは25年の水産白書ですけど、産地卸売市場の問題点としてこれだけ書いているんです。(図6) そうすると、これを改革するしかないだろうというのが普通の考えでしょうが、水産庁・農水省はなかなか改革に乗り出してこない。

さらにもう一步進んで、現在のような卸売市場そのものが必要かどうかという課題もあります。卸売市場法というのは、適正・公正価格形成の観点から卸売業者と仲卸業者を敵対させるシステムとしてつくられた大正時代の法律です。両者が敵対しているため、川下の消費者情報が川上の方に伝わらないし、川上の情報や物流が、仲卸業者さんが零細なために大規模小売店へつながりにくいというような問題がおきています。物流・商流・情報流にふんづまりを起こしているといった状況にあるわけです。そのため、消費地卸売市場を経由して流通する水産物の割合が減少しています。大手スーパーなどの小売業者へ直接商品が流れ、卸売市場がだんだん中抜きされるようになっている。つまりいまや消費地卸売市場ですら改革しなければならなくなっているわけです。これは卸売市場が主導しながらやらなきゃいけないということです。方向はもう見えているわけです。1. 消費地市場・産地市場一体となった改革の推進をする、2. 卸、仲卸、市場関係者一体となった改革をする、3. サプライチェーン作りを進めるための卸連合等を検討するといったことなのだろうと思います。

しかしこれはなかなか難しい。ここには官僚がへばりついているところで、なかなか改革すると言ってくれない。大正時代につくられていた卸売市場法の5つの機能というのがあるんですが、ほとんど緩和されていて、じゃあ卸売市場がある意味がないんじゃないのというくらいになっています。まあ、最近の卸売市場の課題と言えば、生鮮食料品の安全安心な取り扱いに関する事項をきっちり遵守するといったことでしょうか。今は旧来の市場法ではなく、そういう市場法をつくったほうが良いと思うんです。改革が水産庁のようなお役所はなかなかやれないのですが、水産業再生、地方再生のために改革ができるかどうかにか未来がかかっているわけです。

【卸売業者による改革】

とはいえ、実際には先ほど言った卸売業者中心とした改革が進んでいます。ここからが今日の主題の6次産業化の話です。良く皆様をご承知の「桃浦かき生産者合同会社」ですが、今までは、漁業者、漁協、仲買加工業者などが別々に関与していたのが、現在は合同会社になったことで一人が一気通貫で行う、融合産業ができました。

また卸売業者が主体となって6次産業化、フードチェーンを作っている事例としては、宮戸水産や仙水フーズなどが産地サイドを統合し、他方で生協や量販店などにリテールサポートをするといったサプライチェーンがあります。これは、仙台水産を中心にトータルサプライチェーンの構築の事例ということになります。実際には同じように仙都魚類さんもおやりになっていることと思います。今や全国の水産卸がこうした動きをしています。中でも活発なのが、築地中央魚類の子会社の株式会社ハウスイという会社です。この会社は販売額500億円くらいですが、事業の多くは築地の市場外流通です。リテールサポート事業で、水産食材や鮮魚などの納入事業、小売業者にあるいは大規模なスーパーなどにアドバイスをしながら、川下サイドに対しリテールサポートを行っている。そこでの情報を得ながら川上と結びつくことで、フードチェーンを作りその中心にハウスイがいるという構造となっています。リテールサポート事業というのはどんどん広がっていき、東北地方にも広がっています。東北地方でもハウスイが出て来る前に自前で作っていかねばいけないと思います。ハウスイでは、これらの事業の協働の中から新しいビジネスモデルの構築を志向し、皆様の期待にお応えしていきたいと言っています。これは全ての方向を見ながら水産卸売業者が中心となってフードチェーンを作るぞという意気込みといえましょう。そのために新しいビジネスモデルを作るぞ、ということなんです。

産地卸売市場に、セリは必要か？
売参人も少なく、かつ零細で、消費地情報が欠落している。そのため、消費者の求める魚種を求める量で提供できず、価格もつきにくい状況。

(産地卸売市場の動向)
産地で集荷・選別・決済の機能を担う産地卸売市場は、漁獲物の種類が多い沿岸漁業では特に重要な役割を果たしています。
しかし、特に小規模の産地卸売市場では水揚げされる漁獲物の種類や量が安定しないため、
①流通側が求める、定められた種類を定められた量で供給することが困難となっており、
②価格形成力が弱い状況が続いています。
このため、市場の統合や施設の集約化等を図り、新たな買参人*1の参入を促進すること等により取引の活性化を図り、産地卸売市場の価格形成力を高め、魚価の向上につなげることが重要です。また、近年では衛生面の向上が求められていることから、衛生面に配慮した施設の近代化を図ることも重要です。
(25年水産白書)

卸売市場は必要か？
卸売業者と仲卸業者が敵対させられているため、消費者情報が伝わらない。
仲卸業者が零細なため、大規模小売りへの対応が出来ない。

(消費地卸売市場の動向)
近年では、ロットを揃えやすい加工品や冷凍品を中心に、産地と小売業者が直接取引を行う事例が増加しています。
このため、消費地卸売市場を経由して流通する水産物の割合は減少傾向にあります。
また、取扱量が少ない市場の中には倒産や廃業に追い込まれる事例もみられます。
(25年水産白書)

図6 25年水産白書 抜粋

【水産加工業者の改革】

水産加工業者が作っている水産業サプライチェーンですが、事例としてJF東町という鹿児島の漁協の話をしたと思います。ブランドのぶりで「鰯王」を出しているのですが、鰯の加工事業によってブランド品販売を可能にしています。水産加工業者がサプライチェーンを作っている事例ですが、より正確には漁協や漁業者が作っていると言った方がいいかもしれません。養殖もやっている漁協が加工を組み入れることによって、サプライチェーンを構築しているということです。漁協は本来こうしたことができるんですね。ところが、東北地方の漁協は西日本と異なり、なかなか養殖や加工には取り組みません。漁協の合併だけが唯一の生き残り手法になっている感すらあります。



セミナーの様子

他方で、水産加工業者は、漁協団体がある複雑な漁村で養殖のような漁業ビジネスを経営したがる。自分たちは、揚がったものを加工するだけでいいんだと、なかなか漁業や養殖に下りて行かないんですね。だから、水産加工業者が中心となって漁業を含めてサプライチェーンを構築するのはなかなかできていません。「漁業家は水産庁、おれたちは経済産業省だから省も世界も違う」という加工業者もいる。ここは何とか、水産加工業者の方も海へ下りて行って自分たちの仲間で新しいことをやって欲しいと思っています。被災地の水産加工業者は、ギフト製品をどうやって作るかとか、製品のストーリーをどうやって作るかといったようなことを一生懸命やっている。つまり、商品開発や販売戦略に一生懸命になっているというのが現状です。これはこれで良いことで大事なところなんですけど、もっとサプライチェーンを構築することに熱心になって欲しいなと思っています。

【漁業家の改革】

漁協が加工場を作って、ブランド化してという話をしましたが、実際生産者は今の制度状況からみるとほとんど規制がない、何やってもいいことになっています。ということは、生産者がサプライチェーンを構築するのがもっともやり易いということになります。そのためには法人化してより一層力を持つ必要があるのですが、通常は資金と人材の不足が顕著でなかなか進まないというのが現状です。まだ始まったばかりの例ですが、「南三陸町漁業生産組合」では、漁師が生産組合を作って会社形態になることによって未来を見据えることができるようになりました。自分たちがアイデアを出して新しいビジネスを作るぞという意気込みが凄い。南三陸町も潤うような漁業を作るんだとか、持続可能な漁業ビジネス、資源管理をやるんだとか、人材の確保をするんだとか、様々な目標を掲げて一步一步実現している。その彼らが、加工やなんかに乗り出していくと、6次産業化ができるわけです。

そうした事例の一つが大船渡市の越喜来。「三陸漁業生産組合」ですね。「三陸とれたて市場」という小売業者と一緒に新しいフードチェーンを作ったという事例です。こちらは後で調べてください。

繰り返しになりますが、一番制度的にやり易いのは漁家や漁協による加工から流通までを含めたサプライチェーンの構築です。だが、そこには人材と資金が足りない、アイデアが足りない。そこでそれに対する支援と、流通が必要となります。そこで、日本全体を視野に入れながら特に卸売市場が全体を視野に入れながらサプライチェーンをあちこちに作るというそういう努力がもっとも現実的で大事なことになってきます。実際、築地のハウスイがこのような事業展開をしていますので、負けず劣らず東北地方からもそういう事業を発信していかなければと思っています。特にリテールサポート、そこから川上に上がっていく事業を是非構築してほしいなと思っています。水産加工業は、なかなか海の方に下りていくのは難しいのでまだまだこれからの課題かなと思います。

少し急ぎ足でお話してきましたが、是非私たちの提言に関心を持っていただき、東北の水産業の融合産業化、サプライチェーンの構築を進めていただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

◆ 大泉 一貫氏 プロフィール ◆

宮城学院理事 経団連21世紀政策研究所研究主幹 農学博士（専門：農業経営学）

昭和24年宮城県生まれ。東京大学大学院農学系研究科修士課程修了。平成13年宮城大学事業構想学部教授に就任。同事業構想学部学部長、副学長等歴任。地域政策等への提言活動を続けている。特に、地域活性化のための具体的スキームづくりに取り組んでおり、現在「世界の英知を復興へプロジェクト」代表を務める。

主な役職委員等として、日本地域政策学会 会長（平成18～22年）、内閣府 規制改革会議 地域経済・農業部会 専門委員（平成19～21年）、宮城県南三陸町 震災復興計画策定会議 委員長（平成23年～25年）、内閣官房競争力会議農業分科会委員（平成25年～）。

著作物は、「農協の未来」（勁草書房）、「希望の日本農業論」（NHKブックス）他多数。